OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	勢力均衡理論によるボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦での平和作戦の分析
Author(s)	田代, 和也
Citation	国際公共政策研究. 2014, 19(1), p. 53-65
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/53814
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

勢力均衡理論によるボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦での平和作戦の分析

Analysis of the Peace Operations in the Bosnian War using Balance of Power Theory

田代和也 *

Kazuya TASHIRO *

Abstract

Previous researches generally accept that peace operations in the Bosnian War made mistakes in managing the conflict. This paper presents a new assessment on the validity of the peace operations by applying balance of power theory. Balance of power theory explains conflict actions as a result of relative military capabilities between adversaries. This analysis empirically shows that the peace operations were almost rational to the military situation in the Bosnian War in terms of the balance of power theory. Unlike previous assessments, the results support the validity of the peace operations in the Bosnian War.

キーワード：平和作戦、勢力均衡、軍事力、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦、内戦

Keywords： Peace Operation, Balance of Power, Military Power, Bosnian War, Civil War

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

１．はじめに

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦が失敗し、その結果として多数の避難民や虐殺被害などの深刻な人道的危機が発生した条件が何だったのかという問題は、長年この分野の研究者の関心を引き付けてきた。フィンドレーの研究では、この紛争事例では平和作戦の戦略が適切ではなかったために、目標を達成することには失敗した事例であると評価されており、「想定される平和維持の前提条件の下で武力の行使を試みたこと」が批判されている（Findlay 2002: 271）。確かにボスニア・ヘルツェゴヴィナに配置された国連保護軍は、当初はクロアチアの平和維持を目的とした小規模の部隊であったために、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ国内で武力紛争が勃発する事態を想定したわけではなかった。武力紛争が勃発して事態が悪化するに従って、国連保護軍の権限や勢力が徐々に拡大されていき、またNATO軍も平和執行のために投入された。平和維持と平和執行という矛盾する平和作戦の方針を同時に進めようとしたことが、平和作戦の目標を達成する上で最大の障害であったというのがフィンドレーの主張である（Findlay 2002: 263-265）。こうした作戦方針における間違いを強調する学説に対して、スミスはこの事例での平和作戦には当初から戦略それ自体が欠如していたと結論付けている（Smith 2008）。スミスは国連安保理の政策決定が緩慢であっただけでなく、平和作戦を実施する方法が非効率的であったと指摘し、局地的な武力衝突が武力紛争に拡大するにつれて、国連保護軍の任務や勢力は拡張されたものの、政治的目的を達成するための具体的な戦略は一貫して欠如していたと議論している（Smith 2008: 451）。程度の差はあるものの、先行研究はボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦において平和作戦を指導する戦略に何かしら根本的な問題があったということを示唆している。

このような見方は果たして正しいものと言えるのだろうか。これらの研究には平和作戦の戦略が妥当ではなかったという判断の根拠が必ずしも明確にされておらず、評価を下すための方法論上の問題が残されている。つまり平和作戦が目標を達成する上で選択可能な戦略が列挙されておらず、それぞれが当時の紛争状況において実現可能かどうか検討がされてもいない。すでに議論されているように、平和作戦の分野では標準的な分析方法が整理されていないため、研究上の判断を下すための判断基準のほとんどが明確に定義されておらず、研究を発展させるためには論拠の明確性がますます重要になっていると考えられている（Diehl 2008: 118-22, 124; Joseph 2001）。

こうした方法論上の課題に対応するために、本研究はボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例を取り上げながら、これに勢力均衡分析を加えることによって、その平和作戦の成果に対して従来とは異なった評価を与えたい。そのために武力紛争の発生や展開を説明するために国際政治学の現実主義で方法論として用いられる勢力均衡分析をこの事例に応用する方法を明らかにする必要がある。本論文では第一に勢力均衡分析の方法を述べ、第二に勢力均衡理論に基づいて三つに時期区分を設定した事例分析を展開し、最後にそこで得られた分析結果が従来の研究に対し

て持つ研究上の意義を論じたい。

２．勢力均衡分析の方法

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の二次的分析を提出するに当たり、勢力均衡分析の方法論的側面を検討する。そもそも勢力均衡分析は各当事者が保有する軍事力の相対的な優劣の度合いから当事者間の対外関係の変化を説明するための分析であり、具体的には各当事者が保有する軍事力水準に関する資料に基づいて紛争当事者が攻勢を仕掛ける行動や防勢に回る行動、また停戦や和平を求める外交行動などを説明するモデルである（Biddle 2001; 741-746）。したがって、この分析を基礎づけているのは軍事力を見積もる方法である。

軍事力の測度を見積もる方法は少なくとも三種類の方法に区別することができる。第一の方法はその作戦に使用される人的、物的資源の定量的な規模から軍事力を判断する方法である。例えば国家が保有する総人口、軍事要員という人的要素、装備や資源保有量という物的要素という二つの観点から軍事力の定量的な比較を行うことが可能であり、勢力を見積る方法として最も一般的に利用されてきた方法と言える（Morgenthau 1985 Ch. 9; Knorr 1970）。

第二の要因は軍事力を効率から判断する方法である。この方法の背後にある考え方は敵対する二か国が保有する軍事要員の規模が同等であっても、それが発揮できる効率が異なるならば実質的な軍事力の価値は異なってくる、というものである。効率に影響を与える条件については、外交的、経済的、政治的条件に着目する研究もあるが（Russett and Oneal 2001）、一般にこの方法が特に注目する条件は技術的優位であり、この方法の理論的基礎を発展させようとする研究は武器システムの相違が効率性に直接的影響を及ぼすことを主張している（Quester 1977; Jervis 1978; Snyder 1984; Levy 1984; Glaser and Kaufmann 1988; Van Evera 1999）。また軍事力の効率に影響する要因として軍事教義の価値を論じる研究も、この分析方法を展開する上で重要な参照点である（Posen 1984; 1984/85; Bennett and Stam 1996; Reiter and Stam 2002）。

第三の要因は攻勢と防勢の選択から軍事力を判断する方法である。この方法は理論的には防勢優位仮説に基づいている。防勢優位仮説は防御者に対して攻撃者が軍事行動を成功させるためには３倍以上の勢力を行使しなければならないという仮説であり、この仮説に依拠する先行研究は、国家の軍事力の実質的な価値は作戦方針によって異なってくると考えている（Mearsheimer 1989; Epstein 1989; Dupuy 1989）。

具体的な事例を取り上げて勢力均衡分析を展開するために、以上のように軍事力の規模、効率、運用という三種類の要因を抽出して分析する。それらの要因から各当事者は自分が相手の勢力に対して劣位にならないように対外行動を選択しているということを前提とする。この仮定はどの紛争当事者も新たな紛争行動、攻勢作戦を行っても現時点より大きな利益が期待できない均衡状態に移行する傾向があることを含意しており、勢力均衡理論において基本的な仮説と位置付けられている

（Morgenthau 1983: Ch. 4.; Colby 2013; Biddle 2001）。

本研究は二次的分析であるため、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の情報は全て一次的分析によって報告された史実を参照したものである。豊富な一次資料に依拠したバーグとソープの研究が本研究の主要な情報源となっている（Burg and Shoup 1999）。ただし、その内容は主に政治的、外交的、社会的側面に関するものが中心であるため、各当事者の勢力や戦況の詳細に関する情報に関するデータや記述を複数の文献から集める必要があった。戦況を概観する上では米国中央情報局の資料が優れており、収録されている地図は各当事者の勢力関係に関する詳細な事実を概観することができる（CIA 2002）。また本研究ではボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の一部に含ませているが、途中のクロアチア人とムスリム人の武力衝突だけに注目した研究もあり、それは1993年の時期区分における分析に含ませた（Shrader 2003）。統計資料として国際戦略研究所の『ミリタリーバランス』は1992年から1993年の情勢に関する情報は不十分であるものの、1994年以後の情勢に関しては多くの情報を提供しているため、その時期については特に参照している。以上に加えてボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の歴史的詳細を論述した研究から軍事情勢に関する記述を参照した（Sudetic 1992; Woodward 1995; O'Ballance 1995; Silber and Little 1997; Judah 1999; Hoare 2004; Bellamy 1996; Caperson 2010; Owen 1997a; 1997b; Christa 2012; 浦野2000; 横田2002; 佐原2008）。

3．勢力均衡分析の展開

3.1. 分析事例の一般的特徴

本研究で扱うボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦は1992年４月から1995年12月にかけてムスリム人、セルビア人、クロアチア人の民族間で行われた内戦である。この内戦の発端は1992年４月にボスニア・ヘルツェゴヴィナがユーゴスラビア連邦からの独立を欧州共同体によって承認された出来事にさかのぼる。当時、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは中央部にムスリム人、北部から西部の国境地帯に沿ってセルビア人、そして南部にクロアチア人という三つの異なる民族が分布していた。そこでムスリム人の指導者がボスニア・ヘルツェゴヴィナ大統領に就任し、これに反対するセルビア人とクロアチア人が民族自決を求めて一方的に独立を宣言し、武力により領土を確保しようとした行動が武力紛争の直接的原因となった（Burg and Shoup 1999: Ch3; 浦野2000: 1000-1002; 佐原2008: 186-194）。

当時、隣国クロアチアの平和作戦を指揮するため派遣されていた国連保護軍の司令部は急遽、この武力紛争への対応を迫られた。当初はセルビア人勢力が積極的に攻勢を仕掛け、クロアチア人勢力とムスリム人勢力が連合して防衛していた。しかし1993年に入るとクロアチア人勢力とムスリム人勢力の間の武力衝突が発生し、セルビア人勢力は両陣営に対して援助を開始した。1994年、アメリカの仲介でクロアチア人勢力とムスリム人勢力が再度連合し、再びセルビア対クロアチア・ムスリム連合の構図に回帰した。1995年、国連保護軍に加えてNATO軍によるセルビア人勢力への航空作戦が行われたことを契機にセルビア人勢力が和平交渉を受け入れた。その結果、当事者間で和平

合意に達し、同年12月に正式に調印されたことにより紛争は終結を迎えた（Burg and Shoup 1999; 浦野2000; 横田2000: 498-502; Silber and Little 1997）。

本分析の焦点はこうした経過を経たボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦に対する平和作戦の影響を検討することにある。そのためには必然的に二段階の手順を踏まなければならない。第一に武力紛争をめぐる各当事者の勢力関係を確認することであり、第二に平和作戦がその状況に及ぼした影響を確認するという手順である。本事例研究では勢力均衡分析に基づいて紛争当事者の作戦行動と平和作戦と同一の水準に位置付けて分析を展開する。

3.2. 1992年の情勢経過

この紛争で最初に部隊の動員を完了したのはクロアチア人勢力だった。クロアチア人勢力はモスタルを本拠地とするクロアチア自治区の樹立を宣言し、4月8日には最高司令部となるクロアチア防衛評議会を創設して作戦を指揮する態勢を確立した。大まかな見積りによれば、クロアチア人勢力は45,000名から50,000名程度であり、内容として部隊の統制は良好であるが、武器や弾薬、車両が十分に配備されてはいなかったと見られている（IISS 1993）。ムスリム人勢力が軍隊の編成を完了したのは、それから1週間後の4月15日であり、入手可能な資料によるとその勢力は30,000名から60,000名と幅がある（IISS 1993）。この資料上の不明確さは当時のムスリム人勢力の全部隊の状態を司令部が完全に掌握することができていなかったためではないかという見方があり、この指摘が正しいなら部隊の戦闘態勢は不完全なものであったと推測される（Shrader 2003: 22）。

クロアチア人勢力やムスリム人勢力と比べればセルビア人勢力はこの内戦で最も強大な勢力であった。バニャルカを首都としてセルビア共和国の樹立を宣言したセルビア人勢力は、外部の旧ユーゴスラヴィアから援助を受けながら部隊編成を進めることができた。戦闘部隊の編成が完了したのは5月12日と最も遅かったが、セルビア軍は推定で67,000名から80,000名の兵員を動員していた（Christa 2012: Ch. 6.; IISS 1993）。それに加えて、旧ユーゴスラビア軍の武器がセルビア人勢力へ譲渡されており、その中に小銃や機関銃などの軽火器だけでなく、迫撃砲、戦車、火砲、装甲兵員輸送車、歩兵戦闘車なども含まれていたと報告されている（Sudetic 1992; Woodward 1995: 262, 292）。こうした軍用車両を部隊に配備できたことを考慮すれば、セルビア人勢力の部隊は1992年時点で他の勢力に対して圧倒的な優位性があり、積極的な攻勢作戦が可能な唯一の紛争当事者であったと考えられる。

当時、ボスニア人勢力の首都サラエボにはクロアチア内戦の停戦監視を任務としていた国連保護軍の司令部が配備されていた。当時の当事者の記録によれば、クロアチアの首都ザグレブやユーゴスラビアの首都ベルグラードから見てボスニア・ヘルツェゴヴィナの首都サラエボが、少なくとも1991年12月の時点では中立的な場所に思えたことが、その理由であったとされている（Goulding 2005: 373）。国連保護軍の初期の勢力は司令部要員や偵察隊を含めて約1,500名であったが、そもそもボスニア・ヘルツェゴヴィナでの内戦を想定した編成ではなかったために危険な状態に置かれる

こととなった（Bellamy 1996: 113）。

内戦が勃発した時点の勢力関係を見れば、セルビア人勢力が第一に攻撃しなければならないのはムスリム人勢力の部隊であった。その理由は国内におけるセルビア人やクロアチア人に比べて、ムスリム人の人口規模が相対的に大きかったためである。1991年の人口統計によれば、ムスリム人は43.7%、セルビア人は31.4%、クロアチア人は17.3%と記録されている（Burg and Shoup 1999: 27）。もし戦闘訓練や武器調達を通じてムスリム人勢力に増強する時間的猶予を与えると、セルビア人勢力の量的、質的優位が失われ、攻勢作戦が困難となる危険があった。それだけではなく、セルビア人勢力の拠点バニャルカからクロアチア人勢力の拠点モスタルまでの距離は、ムスリム人勢力の拠点サラエボまでの距離より遠く、モスタルへの最短経路上にある都市ヤブラニツァはサラエボから南西方向へ約50キロ付近に位置している（佐原2008: 187; Burg and Shoup 1999: 75）。つまりセルビア人勢力がモスタルへ先に部隊を派遣すると、その背後の経路がムスリム人勢力の攻撃に対して無防備となる危険があった。以上の条件から、内戦の当初のセルビア人勢力の攻撃目標はムスリム人勢力でなければならず、彼らは実際にその通りに行動した。防勢に回るムスリム人勢力の立場から見れば、軍事力を増強する時間を確保するためにはクロアチア人勢力と連合して戦う方針以外に考えられなかった。

この時点での国連保護軍の部隊が平和を回復するために選択可能な行動方針は、（１）中立の立場で事態を静観するか、（２）セルビア人勢力の攻勢を断念させるためにボスニア・クロアチア人勢力の防勢を援助するか、（３）セルビア人勢力に対して積極的な攻勢に出るかという方針であったと考えられる。しかし、当時の国連保護軍の能力では（３）は不可能であり、またボスニア人勢力の拠点に司令部を置く状況でセルビア人勢力の攻撃から被害を受ける状態にあるため（１）の選択も困難であったため、（２）が最善の決定として考えられた。

当初の国連保護軍は（１）の方針で中立を守ろうとしたが、状況の変化に応じて（２）の方針に切り替えている。５月22日に国連保護軍の車両がセルビア人勢力により強奪される事件が発生しただけでなく、５月24日から26日、そして28日から29日にわたってセルビア人勢力の砲兵部隊によるサラエボ砲撃で国連保護軍の部隊は攻撃を受けた（Burg and Shoup1999: 131-132）。これら敵対行為を受けて６月14日に国連保護軍の監視団はサラエボ空港を確保し、その後の国連保護軍の増援を受け入れ、後方支援を支える最も重要な作戦基地を確保した。この基地を拠点として国連保護軍は人道援助物資の搬送を護衛する任務につくため、９月14日に５個の歩兵大隊が新たに展開し、それまで1,500名だった勢力も6,000名にまで増員された（Bellamy 1996: 112-113）。この増援を受けて国連保護軍はムスリム人勢力の領域内部で民間人の負傷者や避難民の移動を保護する作戦を本格化させ、11月18日から19日にかけてムスリム人勢力の拠点トゥズラへの物資輸送を実施している（ibid）。このように国連保護軍は突発的な事態への対応を模索しながら（２）の方針に基づく平和作戦を遂行した。

3.3. 1993年の情勢経過

1992年の終わりから1993年の初めにかけて、セルビア人勢力の攻勢が休止状態になると、各当事者は新しい方針を模索し始めた。ボスニア・クロアチア人勢力の連合部隊はスレブレニツァやモスタルで局地的な勝利を収めていたものの、全般の状況に影響を与えるほどの戦果には拡張できていなかった。1992年10月までの戦闘で両者はセルビア人勢力に多数の都市や地域を占領されたが、当時のセルビア人勢力の軍事能力の高さを考えれば、これらを奪回することは相当困難だと考えられていた（Burg and Shoup 1999: 133-135）。

この時期にムスリム人勢力とクロアチア人勢力の間で軋轢が発生し、セルビア人勢力が両者の敵対行為を進んで援助し始めたことはこの内戦の転換点を示していた。勢力均衡分析の観点から見れば、この連合解消の背景にはムスリム人勢力の軍拡によってクロアチア人勢力との間の軍事的な不均衡が拡大したことがある。

1993年に入るとムスリム人勢力は国外からの援助を利用して急激に軍事力の量的、質的優位を向上させた。1992年の間にクロアチアの首都ザグレブに拠点を置くイスラム系の非政府団体は、武器の禁輸措置にもかかわらず、人道援助の名目でサラエボに武器の密輸を行っている（O'Ballance 1995）。その一事例として、1992年末に臨検を受けたサラエボ行きの旅客機には小銃4,000挺、弾薬1,200,000発、液体容器1,000個、そして複数名の兵士が確認されている（Goulding 2005: 405）。さらに武器量産体制も国内で整備し、拠点の一つゼニツァの工場では1か月に2,000挺の小銃を供給することができた（Christia 2012: 157）。さらにムスリム人勢力は国内避難民を徴兵して前線部隊に配置することも積極的に推進した（Burg and Shoup 1999: 338-339; Shrader 2003：22-23）。この軍拡でムスリム人勢力は1993年に早くも5個の軍団の編成を完了し、サラエボ、モスタル、トゥズラ、ビハチ、中央ボスニアを拠点とする長大な防衛線を構成しており、1993年春季にはトラヴニクとゼニツァの局地戦ではクロアチア人勢力の支援がないにもかかわらず、独力でセルビア軍の攻撃を撃退するまでに成長していた（Silber and Little 1997）。

ムスリム人勢力が短期間で軍拡を成功させたことは、セルビア人勢力の攻勢を困難にする意味において和平を促進する要因であったが、クロアチア人勢力には脅威となった。ムスリム人勢力の台頭によりムスリム人勢力はクロアチア人勢力とこれ以上の提携を維持する必要がなくなった。またクロアチア人勢力はセルビア人勢力よりも軍事的に脆弱であった。クロアチア人勢力が少なくともムスリム人勢力に対抗する十分な軍事力を持たなければ、ムスリム人勢力からその軍事力を行使される危険があり、それを回避するためにはクロアチア人勢力はセルビア人勢力と新たな連携を結ぶ必要があった。1992年末にサラエボを攻撃するセルビア人勢力に対してクロアチア人勢力が援助をしていたことが発覚したことはクロアチアのこうした立場を示している（Judah 1999: 206-207）。

セルビア人勢力も武力紛争が勃発した当初からクロアチア・ムスリム人勢力の連合を解体させるために外交努力を重ねていたことが分かっている（Caspersen 2010: 154）。1993年の中ごろにはムスリム人勢力とクロアチア人勢力の本格的な武力紛争が勃発するに至った。その戦闘は4月で最も

激しくなっており、和平合意に一時達したとしても、その直後に破棄されることが繰り返された（Shrader 2003: 74-75, 80）。両者ともに各地で攻撃を行っており、中央ボスニアの都市ジャニツァとモスタルに拠点を置くムスリム人勢力の守備隊が1993年末にクロアチア人勢力の部隊から攻撃を受ける一方で、クロアチア人勢力の部隊が防衛するヴァレスではムスリム人勢力が攻撃を行っている（Hoare 2004: 96-97）。この新たな情勢でセルビア人勢力はセルビア系住民がほとんど分布しない地域から部隊を巧みに後退させ、残った両者が争うままに放置した。こうした戦略によって自らの勢力を温存しながら両者を疲弊させ、1993年末にどの勢力も占領していなかったヤイツェを獲得することに成功している（Burns 1992; Silber and Little 1997: 295; Burg and Shoup 1999; 134）。

この状況で国連保護軍の方針としては（１）モスタルへ移動してクロアチア人勢力への支援を行う方針、1992年で行ったような（２）サラエボに留まりムスリム人勢力を支援する方針、（３）別の場所で中立の立場から事態を監視する方針が考えられた。勢力均衡分析から考えれば、クロアチア人勢力をムスリム人勢力と結びつけ直すためにはクロアチア人勢力の軍事力の増強が必要であると考えられる。当時の平和作戦を見ると（２）を基本としつつ、部分的に（３）を組み合わせた方針を選択していることが分かる。1993年５月、現地の国連保護軍は部隊を配備したムスリム人勢力の拠点地域において中立的な安全地区を設定した上でそれらが国連保護軍の管理下にあることを宣言し、６月に新たに6,500名の増援を受けて安全地区の警備のために部隊を増強している（Bellamy1996: 115）。指定された安全地区はサラエボ、トゥズラ、スレブレニツァなどであり、いずれもムスリム人勢力の拠点であったことから、1993年９月にクロアチアが国連安保理に国連保護軍の撤退を要求している（浦野2000: 1001）。

こうした国連保護軍の方針の当否を判断する場合、その司令部の基地がサラエボにあり、そこから別の場所に移動して新たな作戦基地を設営することが当時の情勢では極めて困難であったことを制約条件として考慮する必要がある。国連保護軍はモスタルに活動の拠点が全く存在せず、1993年の時点で（１）の方針を選択することは兵站上ほとんど不可能であった。しかし、1992年の時点からクロアチア人勢力の支配領域、少なくともモスタルに国連保護軍の分遣隊を進駐させ、かつクロアチア人勢力と接触を維持していれば、（１）を部分的にでも実施することができた可能性は残るが、このことは理論上の可能性に留まるだろう。

1993年末までにクロアチア人勢力に対するムスリム人勢力の攻勢作戦は早期から手詰まりに陥り、クロアチア人勢力はセルビア人勢力の支援を受けながら軍拡を進めることができた。これは1993年の秋季においてムスリム人勢力はクロアチア人勢力に対して大規模な攻勢作戦を進めていたが、セルビア人勢力の掩護を受けたクロアチア人勢力は計画的な後退行動によって消耗を抑制しつつ戦線を後退させることに成功したためである。この大攻勢によってムスリム人勢力は作戦に要する軍需物資を使い果たし、冬に入るとムスリム人勢力の攻勢作戦は完全に停止することになった（CIA 2002: 206）。このことはクロアチア人勢力にとって貴重な時間的猶予となり、セルビア人勢力の援助の下で急速な軍拡を推進することができた。

3.4. 1994年以後の情勢

クロアチア人勢力による軍備拡張の成果は1994年には当事者の間の勢力均衡に明確な影響を及ぼした。1993年初期の時点で火力においてムスリム人勢力は優位にあり、30門の迫撃砲、12門の榴弾砲、5両の戦車を保有していた。それに対してクロアチア人の装備は迫撃砲26門、榴弾砲1門に過ぎず、各地の拠点を結ぶ戦略要線のほとんどをムスリム人が支配していた（Sudetic 1993）。しかしながら、1994年にはクロアチア人勢力50,000名が装備する武器の水準は格段に向上しており、戦車75両、火砲200門を保有し、攻撃ヘリコプターを運用するまでに成長した。それに対してムスリム人勢力は110,000名と多数の軍事要員を抱えていたものの、その装備は戦車40両、重火器は若干数しかなく、航空機は1機も保有していなかった（IISS 1995）。以上のようにムスリム人勢力とクロアチア人勢力の間の勢力関係が大幅に変化したために、両者の対外関係を見直す動きが出てきた（Burg and Shoup 1999: 293; Collinson 1994: 11）。

さらに新しい状況として1994年2月から3月にかけて、アメリカがクロアチア人勢力とムスリム人勢力との仲介のために働きかけ、両者は和平合意に達して再びセルビア人勢力に対する連合を形成したことが挙げられる（Burg and Shoup 1999: 146, 408-409）。こうした情勢の変化を受けて追い詰められたセルビア人勢力は1994年1月、2月にサラエボ周辺で攻勢に出て、東部地域の支配を確定させようとした（Burg and Shoup 1999: 144-145, 207, 286; CIA 2002: 220-221）

この段階において内戦の構図は形式的に見れば1992年の構図と同一のものになっていたが、実質的な意味合いは全く異なっていた。すでに述べたように、ムスリム人・クロアチア人連合勢力は序盤よりも遥かに装備、訓練、規律において改善されただけでなく、その勢力が合流したことによってセルビア人勢力の軍事要員の2倍の規模となる160,000名の勢力となった。この時期のセルビア人の勢力は80,000名の兵士に加え、330両の戦車、400両の兵員輸送車両、800門の火砲、40機の航空機、12機のヘリコプターを保有していたが（IISS 1995）、序盤ほどの軍事的優位は失いつつあることは明白であり、セルビア人勢力は紛争の終結を見通して最終的な支配領域を確保する行動が必要となった。

この状況において勢力均衡が成立する前提条件は、セルビア人勢力の攻勢が不可能になることだけとなった。もはや武力行動を積極的に行う利益はセルビア人勢力だけにしかなかった。その条件を満たすためには国連保護軍が選択する方針はクロアチア人勢力とムスリム人勢力と呼応し、セルビア人勢力の攻勢を完全に封じ込めることだけであった。この時期における平和作戦の方針はこの勢力均衡分析の結果を忠実に反映している。1994年に国連保護軍の勢力は大幅に拡張され、サラエボには5,000名から編成された6個の歩兵大隊、その他の安全地区には16,300名からなる11個の歩兵大隊が配備された（IISS 1994）。こうした勢力は国連保護軍の防御戦闘には十分な規模であったが、セルビア人勢力へ圧倒的な軍事的圧力を加えるには別個に勢力を追加する必要があった。そこで平和作戦の新たな行為主体としてNATO軍の航空部隊が投入されることが決まり、1994年2月28

日にセルビア人勢力の航空機４機を撃墜してボスニア・ヘルツェゴヴィナでの航空優勢を確保した（Owen 1997a; 1997b; 浦野2000: 2000）。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける航空優勢を奪われた後も、セルビア人勢力は部隊を繰り出してサラエボへの攻撃を試みた。しかし、NATO軍の航空支援を受けた国連保護軍は1993年の場合と異なり、ボスニア人勢力の支配地域に侵入するセルビア人勢力を各地で撃退することが可能となっていた。1994年８月５日、サラエボに対するセルビア人勢力の攻撃が開始されると、現地に展開する国連保護軍の部隊がNATO軍に航空支援を要請してセルビア人勢力の攻撃を阻止し、９月22日にもNATO軍が国連保護軍の要請に基づいてセルビア人勢力の戦車隊を空爆し、多数の車両を破壊する戦果を挙げた（Findlay 1997: 226）。さらに1994年11月21日にセルビア人勢力が支配するウドビナ空港に対して空爆が開始され、11月23日に国連保護軍の地上部隊の観測、誘導に従いながらNATO軍の航空部隊が空爆を行うという連携が行われた（Owen 1997b: 16）。

1995年の時点でセルビア人勢力が受けた損害は5,000名近くに上り、残る勢力は75,000名程度と見積もられ、戦車だけは370両と増加していたものの、兵員輸送車両は295両、火砲は700門までに減少したと見積もられている（IISS 1996）。それに対してボスニア人勢力は92,000名で装備は戦車31両、兵員輸送車両35両、火砲100門が配備され、クロアチア人勢力は50,000名が健在であり、その装備としては戦車100両、火砲200門が配備されていた（IISS 1996）。それだけでなく、国連保護軍の勢力もさらに増強された結果、サラエボに駐留する主力の5,100名、その他の安全地区に駐留する各部隊19,800名、総合して24,900名の部隊となっていた（IISS 1996）。

1995年におけるボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の最後の大規模な戦闘は８月30日に発生した。この戦闘でサラエボを攻撃していたセルビア人勢力の主力部隊がNATO軍の爆撃機60機による空爆によって壊滅し、セルビア人勢力が計画した攻勢作戦は完全な失敗に終わることになった（Owen 2000）。この戦闘から間もなく９月８日、アメリカの仲介の下でボスニア・ヘルツェゴヴィナの国境線を維持する基本原則が当事者の間で合意され、11月21日にはムスリム人とクロアチア人から構成される連邦とセルビア人勢力の二つの政治勢力から構成される国家建設などに合意するディトン合意が成立した。12月14日にパリで調印が行われたことでボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦は正式な終結を迎えた（浦野2000: 1002）。

４．結びにかえて

本研究ではボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例を取り上げて、三つの時期区分を設定し、1992年、1993年、1994年以後という各時期における平和作戦の当否を勢力均衡分析によって検討した。その結果、1992年と1994年の時期における平和作戦の戦略が当時の紛争状況の中で適当な選択であったこと、1993年の時期における平和作戦の戦略はその当時の制約条件を考慮するならば、合理的な選択として説明できることを主張した。

ただし、1993年における国連保護軍の行動方針の適否に関しては議論の余地が残されている。ここで重要な論点となるのは1992年の時点でクロアチア人勢力とムスリム人勢力の間で武力衝突が発生する可能性を予見できたかどうかである。1992年の段階における50,000名弱のクロアチア人勢力、60,000名弱のムスリム人勢力、そして80,000名弱のセルビア人勢力との間の勢力均衡だけでなく、各当事者が保有する潜在的な人的資源の規模をも含ませて状況の分析を行っていれば、1993年の勢力均衡がどのように推移するかを予測することは理論上では可能であったと言える。もしそうであれば1993年までに安全保障のジレンマを認めたクロアチア人勢力とムスリム人勢力との連合を解消させないことによって、この武力紛争の期間をより短期間にできた可能性を見出すことができるが、この可能性に果たしてどの程度の実現性があったかという論点に関して明確な判断を下すことはほとんど不可能と思われる。

以上の分析の成果によって、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の行動方針に間違いがあったと批判する先行研究は必ずしも公平な評価とは言えないことが明らかになった。少なくとも1992年の状況で国連保護軍は応急的に平和作戦を遂行することを余儀なくされている中で最善の選択であったと言える。1994年以降の行動方針に関してフィンドレーは平和維持と平和執行という異なる方針が併用されたために失敗したと判断していた（Findlay 2002: 271）。しかしながら、本研究が分析したところによれば、当時の状況ではセルビア人勢力に対する航空攻撃のためにNATO軍の航空勢力と国連保護軍の陸上勢力とは平和執行のために連携していた。さらに当時のボスニア・ヘルツェゴヴィナでの勢力均衡の状況から考えて平和作戦の選択が合理的なものである以上、戦略の欠如を指摘する見解についても棄却することができる（Smith 2008: 451）。以上から本研究ではボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦での平和作戦には戦略的妥当性があったことを主張するものである。

参考文献

Bellamy, C. 1996. *Knights in White Armour: In the New Art of War and Peace*, London: Random House.

Bennet, D. S., and Stam, A. 1996. “The Duration of Interstate Wars, 1816-1985,” *American Political Science Review*, 90(2): 239-57.

Biddle, S. 2001. “Rebuilding the Foundations of Offense-Defense Theory,” *Journal of Politics*, 63(3): 741-74.

Brodie, B. 1976. “Technological Change, Strategic Doctrine, and Political Outcomes,” in Knorr, K., ed. *Historical Dimensions of National Security Problems*, Lawrence: University Press of Kansas, pp. 263-306.

Burg, S., and Shoup, P. S. 1999. *The War in Bosnia-Herzegovina: Ethnic Conflict and International Intervention*, Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.

Caspersen, N. 2010. *Contested Nationalism: Serb Elite Rivalry in Croatia and Bosnia in the 1990s*, New York: Berghahn Books.

Central Intelligence Agency. 2002. *Balkan Battlegrounds: A Military History of the Yugoslav Conflict: 1990-1995*, Washington, D.C.: CIA Office of Russian and European Analysis.

Christia, F. 2012. *Alliance Formation in Civil Wars*, Cambridge, M.A.: Cambridge University Press.

Colby, E. A. 2013. “Defining Strategic Stability: Reconciling Strategy and Deterrence,” in Colby, E. A., and Gerson, M. S., eds. *Strategic Stability: Contending Interpretations*, Carlisle, P.A.: U.S. Army War College Press.

Collinson, C. 1994. “Bosnian Army Tactics,” *Jane’s Intelligence Review*, 6(1): 11-13.

Diehl, P. F. 2008. *Peace Operations*, Cambridge: Polity.

Dupuy, T. N. 1989. “Combat Data and the 3:1 Rule,” *International Security*, 14(1): 195-201.

Ekwall-Uebelhart, B., and Raevsky, A. 1996. Managing Arms in Peace Processes: Croatia and Bosnia-Herzegovina, New York: United Nations Institute for Disarmament Research.

Epstein, J. M. 1989. “The 3:1 Rule, the Adaptive Dynamic Model, and the Future of Security Studies,” *International Security*, 13(4): 90-127.

Findlay, T. 2002. *The Use of Force in UN Peace Operations*, Oxford: Oxford University Press.

Glaser, C. and Kaufmann, C. 1998. “What Is the Offense-Defense Balance and How Can We Measure It?" *International Security*, 22(4): 44-82.

Goulding, M. 2003. Peacemonger, Baltimore, M.D.: Johns Hopkins University Press.（幡新大実訳『国連の平和外交』東信堂、2005年）

Hoare, M. A. 2004. *How Bosnia Armed*, London: Saqi Books.

International Institute for Strategic Studies. Various Years. The Military Balance, London: IISS.

Jervis, R. 1978. “Cooperation under the Security Dilemma,” *World Politics*, 30(2): 167-214.

Joseph, A. 2001. “Military Operational Measures of Effectiveness for Peacekeeping Operations,” *Military Review*, 81(5): 36-44.

Judah, T. 1999. *The Serbs: History, Myth and the Destruction of Yugoslavia*, 2nd edition. New Haven, C.T.: Yale University Press.

Knorr, K. 1970. *Military Power and Potential*, Lexington, M.A.: D.C. Heath.

International Institute for Strategic Studies. Military Balance, London: Routledge.

Levy, J. 1984. “The Offensive/Defensive Balance of Military Technology: A Theoretical and Historical Analysis,” *International Studies Quarterly*, 28(2): 219-38.

Mearsheimer, J. 1983. *Conventional Deterrence*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.

Mearsheimer, J. 1989. “Assessing the Conventional Balance: The 3:1 Rule and Its Critics,” *International Security*, 13(4): 54-89.

Morgenthau, H. 1985. *Politics among Nations*, 6th edition. New York: McGraw-Hill.（現代平和研究会訳『国際政治』福村出版、1986年）

O’Ballance, E. 1995. *Civil War in Bosnia, 1992-1994*, New York: St. Martin’s Press.

Owen, R. J. 1997a. “The Balkans Air Campaign Study,” *Airpower Journal*, Summer 11(2): 4-24.

Owen, R. J. 1997b. “The Balkans Air Campaign Study,” *Airpower Journal*, Summer 11(3): 6-26.

Owen, R. C., ed. 2000. *Deliberate Force: A Case Study in Effective Air Campaigning*, Maxwell, A.L.: U.S. Air University Press.

Posen, B. 1984. *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany Between the World Wars*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.

Posen, B. 1984/85. “Measuring the European Conventional Balance: Coping with Complexity in Threat

Assessment," *International Security*, 9(3): 47-88.

Quester, G. 1977. *Offense and Defense in the International System*, New York: John Wiley.

Reiter, D. and Stam, A. 2002. *Democracies at War*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Russett, B., and Oneal, J. R. 2001. *Triangulating Peace: Democracy, Interdependence, and International Organization*, New York: Norton.

佐原徹哉『ボスニア内戦』有志舎、2008年

Shrader, C. R. 2003. *The Muslim-Croat Civil War in Central Bosnia: A Military History, 1992-1994*, College Station: Texas A&M University Press.

Silber, L., and Little, A. 1997. *Yugoslavia: Death of a Nation*, New York: Penguin Books.

Smith, R. 2008. "The Security Council and the Bosnian Conflict: A Practitioner's View," in Lowe, V., Roberts, A., Welsh, J., and Zaum, D., eds. *The United Nations Security Council and War*, Oxford: Oxford University Press, 442-451.

Snyder, J. 1984. *The Ideology of the Offensive*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.

Sudetic, C. 1998. *Blood and Vengeance: One Family's Story of the War in Bosnia*, New York: Norton.

浦野起央編著『20世紀世界紛争辞典』三省堂、2000年

Van Evera, S. 1999. *Causes of War*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.

Woodward, S. L. 1995. *Balkan Tragedy: Chaos and Dissolution after the Cold War*, Washington, D.C.: The Brookings Institution.

横田洋三編『国連による平和と安全の維持』国際書院、2002年